

令和4年度 熊本市地域包括ケアシステム推進会議

1 日時 令和5年2月8日(水) 14時から

2 場所 熊本市国際交流会館 ホール(6階)

4 出席委員(敬省略)

石橋 敏郎、野津原 昭、宮崎 隆一、大塚 昭彦、宮内 大介、丸目 新一、
永野 智子、福島 貴子、竹内 久美、内田 正剛、池田 健吾、窪田 寛史、
石本 淳也、清水 勇人、宮崎 千恵、末藤 榮一、川原 秀夫、金澤 知徳、
富嶋 憲一、杉山 正見、西島 喜義、田口 慶治、平川 恵子、巻 章子、田嶋 哲、
林 茂、竹熊 千晶、上田 豪浩、吉村 明儀、津田 善幸

※欠席委員(敬省略)

小山 登代子、黒木 邦弘、豊田 徳明

5 議事

- (1) 熊本市地域包括ケアシステム推進体制について
- (2) 各区の推進状況について
- (3) 各区の課題に対する市の取組状況について
- (4) その他
消費者安全確保地域協議会の設立について

6 議事録等(要旨)

○事務局

議事(1)から(3)まで会議資料の説明

○石橋会長

各区から取組状況の説明があったが、皆様からご質問ご意見などを受けたいと思う。
以前から、共通して地域の人材の不足、移動・買い物の支援、サロンを含めてだんだん集まる人が少なくなっているというのはでてきていた。今回は比較的新しい問題として、子どもが母親の介護をしているヤングケアラーや、自分の人生の終わりをどんな風に迎えたいかということの日頃から家族、医療福祉関係者と話し合っておく人生会議の話もあった。どのように取り組んでいるのかという質問でも結構。

○作業療法士会 内田委員

各区の報告を聞き5区の高齢化率が違うので、それぞれの地域での課題が具体的に分かりよかったと思いながら興味深く聞かせてもらった。この会議は、課題を共有しながら、課題解決に向けて検討していく会議と理解しているので、改めて伺いたい。18ページに北区の今後の取り組みの(2)は、とても良い取り組みだと思いながら聞いていた。障がい者相談支援センター、地域包括支援センター、総務企画課、保護課、保健子ども課等、課をまたいで課題解決に取り組むということがよかったと思う。具体的に、例えばこういう課題に対して、こういう課が関わりながら、課題解決に取り組んだという事例があれば、教えていただきたい。これは北区だけの問題ではないと思っているので、他の4区に関しても、課をまたがる課題に対してどのような解決策をどの課で取り組んだという事例があれば教えて欲しい。

○事務局（北区役所保健福祉部）

今後の取組の(2)取組について、成果としては、福祉課で取り組んでいる障害者支援について、児童の通所サービスの情報収集を行った。収集した情報を北区のホームページに掲載している。北区のホームページの情報源は、地域包括ケアシステムと同じところにある。障害者と高齢者と分けて掲載するのではなく、見やすい形で掲載している。全体的な取組みとしては、このようなことを実施している。

○熊本県作業療法士会 内田委員

課を超えた課題解決がたくさん上がっていくと、いいかなと思いながら聞いていた。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

私のほうは、ささえりあ水前寺を受託している。本日は5つの区から話を聞いたが、西区では非常に立派なシステムが動いているというふうに感じている。それは、金澤委員が引っ張っていているからこそ、この地域包括ケアシステムが動いているのだと思う。各区は、核になるような医療機関をおもちかどうか。各区の現状を聞かせて欲しい。

○石橋会長

地域包括ケアシステムの推進については、リードしてくれるような人がいて、その人が引っ張っていくような、それに協力していくような体制がいいのではないかと、各区での状況はどうかとのこと。誰がリーダーということではなく、各区推進会議を中心にして連携を図っているという報告でもよい。

○事務局（南区役所保健福祉部）

どのような体制でということ、いわゆる実務者会の2.5層会議「みなまる会議」を設置

している。それが実際の実動部隊である。先ほど流した映像の2.5層会議のささえりあで作成した。林委員にも参加していただき作成した。

○石橋会長

地域に推進役の人がいて、その人が次の世代へ受け継いでいくことが必要だというご意見だった。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

末藤委員の意見について、医療機関というよりも、目を向けたり、耳を貸したり、ご意見を聞くようなキーマンが住民の中に必要。もちろん医療機関も住民である。私も西区に住んでいる住民の1人。地域の中でどのような立場であろうと、顔が見える関係が1番いいと思う。西区で介護予防サポーターの話があったが、年間5回ほどの講習会を受講した市民が介護予防サポーターになれると伺っている。5回目には、地域包括支援センターの職員が参加し、地域包括支援センターの役割等を説明している。サポーターとしての修了証書ももらっている。サポートをしたいと思っている方々が養成講座に来られるが、その方々がどういったサポートをしたいかという、マッチングという言葉が出てきていたが、ある人は自分の得意な三味線を聞かせたい、何か自分の特技で地域に貢献したいというそういうボランティアなお気持ちをお持ちの方々もいる。一方では介護予防サポーターの方々、ボランティアの方を受け入れてお手伝いして欲しいと思っている施設とか事業所は、体操するとき、例えば測定をする、片足立ちとか測定をする、そういったときのお手伝いとかをして欲しいと思っている。せっかく講座を受けられた方々が稼働されないというのが、先ほど幾つかの事例も出ていたが、ぜひ5回の講習会の中に、どういったものが地域で求められているか、ボランティアとしての喜ばれ方、地域の方々がどう助かるということ、ぜひ盛り込まれてはどうかと思うが、市として何か計画はあるか。マッチングっていうよりも、最初の理解が難しいのかなと思っている。

○高齢福祉課長

金澤委員からマッチングの重要性というのをいただいた。介護予防サポーターの養成講座のなかに、コロナ禍ということもあり、地域活動におけるスマホとか、タブレットの活用、LINE、Zoomの使い方の講座を入れるようにしている。

これまでに介護予防サポーターを約300名ほど育成をしている。その方々が実際に活動、地域において活躍していただくということが重要なこと。地域のニーズと、介護予防サポーターができること等、マッチングの業務、体制の構築について準備をしている。

○事務局（中央区役所保健福祉部）

介護予防サポーターではないが、障がい者のサポーターの養成をしていた。意識のある方

がサポーターとして手を挙げて講座を受けられる。その講座を受けられて、まちに出ていくが、お手伝いしますと声をかけること、最初の1歩の踏み出しがものすごく難しい。そのため、障がい者のサポーターについても、なかなか実践活動に繋がっていかないというようなことがあった。そのときに、お手伝いをしていただきたい方から、手を上げていただくと声をかけやすいということがあったため、ヘルプマークをつけていただいて、その方に声をかけていくというのは比較的やりやすいかなというふうに取り組んでいる。介護予防サポーターについてのご意見があったが、お手伝いが必要な団体等からもどんどん手を挙げていただくと、サポーターの活動もしやすくなるのではないかと、双方向でやっていくとやりやすいのではないかと考えている。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

5回の講義の中に盛り込んでいただくことが、一つの方法かと思っている。中央区から発言があったが、どういうところがどういうことを求めているかということを知りやすくする、その作業がこれから必要なのではないかと考えている。よく一般的に求められていること、どの施設も大体共通してお手伝いしていただきたいということはいくつかある。そういったものを、地域包括支援センターや事業所の連絡会議があるのでそういったところで、集約していくことも大事かと思っている。確かにマッチング作業は大変だと思うが、どういうニーズがあるかということ、1回はっきりしたほうが良いかと思う。

○石橋会長

確かに地域には「私はこういうことならできるんだけど」という人は結構いる。地域によっては人材バンクのような「その人はそういうことができる」というものがあるが、実際、必要な人と結びつくまでは至ってないというのが多い。結びつけるっていう試みが必要だと思う。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

人材センターを作ってそこに登録をして、それをみんなで共有するというのが一番早いと思う。そうすると活性化するのではないかと。

○石橋会長

サービスが行き届くまで見届けるような仕組みが必要だと思っている。何かアイデアがあれば教えて欲しい。

○認知症の人と家族の会熊本県支部 杉山委員

私だけが認知症という狭い範囲のカテゴリーの中で参加させていただいているが、やはり一つのカテゴリーと言いながら認知症というのが、これから高齢社会において非常に大

きな問題提起の要素になり得るということで参加している。

1点は、これまで出た「人材」ということで、熊本県、熊本市ともに、認知症サポーターの養成者数は日本一と、かなり積極的に取り組んでいただいている。その中で、このままでは、今言ったようなマッチングであるとか、その活躍のチャンスがない状況が恐らく続いている。特にコロナもあったりして。その中で、アクティブチームというのをつくると。認知症サポーターからさらに踏み込んだ形でのアクティブチームを作ると聞いて、その構築がされると、我々みたいな団体とタイアップして、いろいろと活動がしやすいのかなあという期待を持っていたのが2年前だが、コロナのせいもあって、それはどこまで各地域で進めていただいているのか、その辺の現状を伺いたい。

もう1点、去年のはつらつプランで、認知症に対する3層構造の支援ということで、基幹病院があって、各地域に病院があって、その上の層に、介護がったり医療があったり学校があったり、その中にも認知症サポーターが組み込まれているので、そこでどのように活躍していただける場面が設定できるのか。認知症というと、徘徊というものが結構クローズアップされて、それに対する抑止ということに重点が置かれているが、それぞれの認知症を家族の中ではもっと別な形でのサポートを期待している方々が非常にいらっしゃる。その部分について、やっぱり人材が非常に不足している。人材というか人員自体が不足している。人材と言えばなおさらいない。そういう中でそういう講座を受けられた方々が、さらに進化した形で、行動力を持つアクティブチームになっていただけると、非常に心強い。それがどういうふうな形に今現在進められているのか、その進捗を少しお聞きしたい。

○事務局（高齢福祉課）

熊本県において、認知症アクティブサポーターとアクティブサポーターが所属する団体を、認知症サポーターというチームとして、認定する事業が実施をされている。本市においては、そのような制度の準備は、今現段階においてはまだ出来ていないが、地域の実状に応じた認知症サポーターの活用を進めるために、地域包括支援センター、関係機関への周知、認知症サポーター活動の情報収集を行っているところである。本市については、7つの団体がアクティブチームとして、活動をしていただいている。そういったところと連携をして、活動をしている状況である。

○認知症の人と家族の会熊本県支部 杉山委員

認知症というのは、ほかの障がいと違い、どこを支えたらいいのか、どういうふうに支えたらいいのか、非常にわかりにくい病気である。認知症の人がいても、何をしてあげたらいいんだろうということがわかりにくい。実際にご家族のほうも何をして欲しいということが、具体的に言えない部分がある障がいである。その辺のところを、世間でもう少し想像力を働かせて、理解をしていただいて、昼間見た姿はしっかりされているけれども、実際に夜は眠れなくて大変なのよ、というような話を聞いたら、その部分でどういうふうに支えて

いくかという方法の議論になってくると思う。そういうところを、地域包括支援センターが現在主体になって、いろいろとやっていただいているが、結構多忙な中でのことだと思うし、そういった部分まで行き届けられるかどうかというジレンマもあるかと思うが、そういう非常にわかりにくい病気であるけども、ここを何とかケアしていかないと社会的な混乱をきたすのではないかという思いを持って、皆さんのご支援を、お願いしたいなというふうに思っている。

○熊本県介護福祉士会 石本委員

ご提案というか、幾つかの意見を述べさせていただきたい。

多分、我々の業界内で、この超高齢社会、少子化に対しては解決出来ない問題と思っており、いろんな産業等を巻き込むことが不可欠だと思われる。そう考えると、ご存じのとおり、社会福祉法人が社会貢献活動を求められるように、民間企業も社会貢献活動CSRも求められている。たまたまですが、某運送屋とお話する機会があり、現在独居の見守りのサービスを始めている。電球にセンサーを取付けて、地域を走っているドライバーへ何か異常があれば知らせがいき、様子を見に行くサービスを始めている。それを使えという話ではなくて、そういう民間のアイデアをうまく取り入れることで、何か解決できることがあるんじゃないか。そう考えるとこれやっぱり区単位というよりは、熊本市が企業とタイアップして、新たなアイデアを取り入れていく発想というのが今後不可欠ではないかと思う。

これは意見として聞いていただきたいが、先ほど認知症サポーターや介護予防サポーターという話があったが、活動報告において、何人養成しましたというアウトプットの数字はよく聞かすが、ただそれをどう活用したから、どういう成果がありましたという、アウトカムがもっと見えてくるべきだし、それが見えることがより住民の方々に理解を促進するんじゃないか。であればそれをどういうふうにお伝えしていくのかという、そのメッセージの伝え方っていうのもより一層工夫が必要だと思う。

あと、マッチングの話があったが、このマッチングを誰がどういうふうにするのって考えると、現実的には多分、地域包括支援センターだとか、区役所の職員なのかという話になってくるでしょう。ところが、いわゆる公助共助の部分を支える担い手がこれだけ減っている中において、住民参加型を求める前にこの公助共助を支える担い手をどうするのかというのは、やはり不可欠な話だろうと思う。以前も多分この場で申し上げたかもしれないが、とある県内の自治体は、そういった社会保障を支える担い手になってくれる人はその自治体独自の、特例の何か、給付金が出されたり、住宅支援が出されたりっていう自治体ならではのアイデアで、どうにか確保しようとしている動きを聞いている。その辺は何か熊本方式というのが何か一つ見えてくるといいのかなと思ったところ。

最期に、住民主導の通いの場というものが、いつもこのような議論の中で、非常にジレンマを感じる場所である。昼間の地域に、誰が残っているか、結局高齢者しか残ってない。生産性がこれから減る中で、もっともっとみんな働けっていう時代に、地域でボランティア

活動ができる人がどれくらい残っているかという正直、現実的には厳しい気がする。私自身も含めて、休みの日に地域のために、ボランティアしてますという人がどれくらいいるかという、なかなか厳しいと考える。そうすると、そこにあまり過度な期待を寄せるっていうのは違うような気もする。ただ頼らざる得ないという理屈も重々承知はしているものの、非常にジレンマを感じて思うところである。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

石本委員が発言したことを、実現、実行していかないといけない。言いつばなしではだめ。健康福祉局と我々が密に話をしながら、作っていく実装することが一番大事なことだと思う。

○石橋会長

できれば数値目標みたいなものを設けることができるとよいが、地域包括ケアシステムでは難しいところがある。できるだけそのようなものを設けて、実効性をもたせるようなものにしていきましょう。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

政令指定都市ですから、熊本市で健康福祉局で決断をして実行していくこと。熊本市のシステムには非常に惚れている、立派なものだと思う。期限を設けて実行することが必要。

○石橋会長

基本的には人材の確保ということが共通していたと思う。ご存じかと思うが、民生委員の充足率は政令指定の中で熊本市は川崎市について 2 番目に悪い。行政も民生委員になっていただくような働きかけをやらないと改善しない。行政と、地域、本気になって、人材を確認する必要があると思う。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

今会長がおっしゃったように、ボランティアではないが、民生児童委員の充足率について危機を感じている。これは事務局に座っている方々へお願いできればという勝手な思いだが、皆さんが退職された後、色々な仕組みをご存知の方がたくさんおられる。皆さん方の退職後も、第2の人生、第3の人生かもしれないが、役割として地域から求められる公助部分、支える市民の1人として、民生児童委員になられたり、あるいは先ほどの様々な活動に、足を手を出していただきたい。勝手な思いでしょうか。

○石橋課長

このように地域包括ケアシステムに構築に関わった皆さんが退職された後も、ぜひ、それ

に加わっていただきたい、そして、実動部隊として活躍していただきたいというお願い。

○熊本県看護協会 永野委員

各区の特性に応じた課題を積み上げて対策もされているし、今からの課題等も地域特性に応じた形で出していただいで感謝する。2点ほど、市全体で取り組んだらよいのではと思うものをお伝えしたい。1点目、中央区からフレイルが出されており。要支援者だったときにいかに色々なところに繋ぐかというのがすごく大きな問題である。今は100年時代といわれ、超高齢社会となり、いかに最後まで自分のことは自分でできる環境は大事だと思う。フレイルの原因となるところの、最初に書いてある、22ページ、要介護状態となる原因となる「低栄養」これは今から問題になってくるのではないかと思う。高齢者と同居している家族がいれば、誰かと一緒にご飯を食べることがあるが、今、一人暮らしの高齢者が非常に増えている。西区に私の親が住んでいるが、まわりは全部一人暮らし。1人になると、簡単な食事で済ませてしまい、低栄養の状態になってしまう。それが、フレイルに繋がって骨折に繋がって、長期入院になって、医療費の高騰に繋がる。低栄養状態について、もっと多くの方に知っていただき、正しい生活、運動、食事を広めていくというのを、大きな旗を振って動いていく必要があると感じているので、取り組んでいただきたいと思う。

南区で出された人生会議について、南区も人生会議とか、人生会議の日とかいう取組のなかで、本当に多職種で連携されて活動が広がっていると思う。多職種連携でおひとりの方が、支援が必要になったときに、適切な機関につながるというのが、地域包括ケアシステムの望ましい姿ではないかなと思う。南区の取組が市全体に広がっていけばいいなというふうに思う。

○石橋会長

高齢者の低栄養の問題のこと、南区の人生会議について、理解を含めてこれから進めていくべきではないかというご意見だった。

○事務局（高齢福祉課）

今多岐にわたるご意見をいただいている。人材の問題については、ご存知のとおり2025年問題といわれているとおり、人材不足は大きな課題であると認識している。ただこれだけをやれば、解決するというような特効薬を見出せていない状況である。処遇改善や職種の魅力向上、育成課程における取組、先進技術の活用等、負担を減らすような取組が、いろんな企業との連携や総合的な対策が必要であろうかと思っている。我々としてもそういった認識のもと、しっかりと強化を図ってまいりたいというふうに考えているので、よろしくお願いをしたい。

○熊本県社会福祉士会 窪田委員

認知症サポーターのところで、サポーター養成講座等で認知症に理解というのは、ここ10年少しずつ進んできているというのは私も現場で働いていて実感するところではある。そこでは認知症の方を理解して接してくださる方が少しずつ増えているというふうに理解する反面、今回、市のSOSネットワーク事業は今年度から本格的に取り組まれているが、これが広がってきたときに気になる点として、SOSネットワーク事業等に関しては認知症の方を見つけたときに、アプリ等を使って、家族に知らせたりという形になってくると思うが、当然、家族の方も働いていたり、遠方にいたりしてすぐに迎えに行けないということが起こると思う。現在も認知症の方が発見されたら、発見された方が保護して待っているとか、警察のほうに連れて行かれたりとか、状況があったりすると思う。これに関して、保護するという部分ではいいと思うが、待っている間の保護する場所が整備されていないのであれば、そういった場所の整備も必要になってくるのではないだろうか。認知症の方は環境の変化がすごく敏感で、例えば警察官に保護されてしまうと、やはり精神的にも不安定になってしまわれると思うので、もしそういった適切なケアができるような保護できる場所があればいいと思う。そういったものがもしなければ検討していただきたい。

もう1点、認知症の方について、判断力が低下された方は権利侵害にあいやすい。詐欺被害や消費者被害であったり、虐待にあいやすかったり、権利侵害、尊厳を踏みにじられやすい状況にある。そういった部分に関しては、権利擁護の制度、成年後見制度や、社協でやられている日常生活自立支援事業の活用というのは、権利侵害を防ぐために有効な手段になってくる。そういったことも考えると、26ページに載っていたが、(熊本市成年後見支援センター)中核機関の機能の拡充が必要になってくると思う。推進員は2名体制だったと思うが、当然地域包括支援センターには権利擁護の業務というのがあり、中核機関と連携しながら対応がとれる体制は必要になってくる。

後見人の成り手という部分では、かなり逼迫している。これに関しては市の方も把握されているが、後見人の成り手をどう考えていくかどうことを考えたとき、中核機関の機能評価というのは、今後必須になってくる。これは高齢福祉課だけの問題ではなく障がい保健福祉課の事業でもあるので課をまたいで対応していただければと思う。

ヤングケアラーの問題について、西区から提案されているが、地域包括支援センターが訪問する中で発見するという話があったが、社会福祉士会はスクールソーシャルワーカーの事業であったり他分野にて社会福祉士が活動をしているが、そういう社会福祉士と話をしていると、高齢者の支援で入っている人と、児童の支援で入っている人では課題の見え方が違う。同じ世帯でも課題の見え方が違って、障がいの分野から見ると高齢者、認知症の親御さんの支援が必要、キーパーソンになってもらわないと困るという視点で入ってこられるが、高齢の分野から見ると認知症の症状が出始められた高齢者をキーパーソンにされても困るとなる。ヤングケアラーについても同じ状況が起きていると思う。高齢者側から見る部分だけではなくて、児童であったり、障害をもった親の支援で関わっている方から視点からみる課題を総合的に捉えていかないといけないと思う。そういった部分では、課をまたいだ、

分野をまたいだ体系的な体制整備が今後必要になるのではないかと思う。これからの取り組みになると思うが、そういった視点で関わっていただきたい。

○北区システム推進会議委員の代表 竹熊委員

北区地域包括ケアシステム推進会議の代表をしているが、住んでいるところは西区なので、ぜひ西区の活動の仲間に入れて欲しいと思うし、また、南区の活動に参加したいと思っている。このように、自分の仕事をしているところと、自分の住んでいるところは違う人が多いと思う。そうすると、顔の見える関係の範囲でしかできないことも地域包括ケアにはいっぱいあるが、これだけ人も減っていき、人材もいない、昼間は誰もいないという地域がいろいろの状況の中で、いろんな資格とか職種とか考えていたらきっと何も進んでいかないのだろうとつくづく感じている。特に、地域包括ケアの場合、事業所とか団体の利害関係と色んなことがあるので難しいことがあると思うが、これから先は自分の資格とか職種とか仕事とかほんのちょっと超えながらやっていかないと、熊本市の状況の中ではうまくいかないと感じている。だからぜひ、ここは様々な職種、団体のリーダーの方が出席されているので、自分を含めて、自分のところに勤めている人、団体の人たちに、仕事、職種に関係なく自分の住んでいるところで、ちょっと超えて地域の中でやっていって欲しいなと思う。行政の人にもお願いしたいが、自分の区のことだけではなくて、自分の住んでいるところで行政の立場ではなくていいから、その地域のなかで、行事に参加するなどいいので、仕事ではなくても少しでもやって欲しいなと思う。

○熊本県作業療法士会 内田委員

介護予防関連について、地域包括ケアシステムを考えていく上で、やはりどうしても地域リハビリテーションとは切り離せない部分があると思っているのでお尋ねしたい。

令和3年5月に厚生労働省から地域リハビリテーション推進のための指針というのが、改めて改訂されている。これに関して市の取組がどのような形になっているかというところをお尋ねしたい。県としては、熊本県地域リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター、また、地域密着リハビリテーションセンターという形で、3層構造が出来ている。これで言うと、市の区レベルでは、広域支援センター、各包括支援センターレベルでは、密着リハセンターを活用していただくような一つの構図が県としては出来ております。ぜひ、例えば、22ページの、フレイル対策の、今後、短期集中予防サービスの運動機能向上に繋げていくようなところは、広域リハ、密着リハ、県のフレームと照らし合わせながらやっていただけると、現場が困らないかと思う。特に県の課題として、地域の密着リハセンターが、なかなか活動しにくいところがあるので、そこに対しても、県と連携をしていただいた形で、地域の活動はいかに進めていきやすいかというところを少し協議しながらやっていただけるとありがたいなと思う。

○事務局（高齢福祉課）

県と情報を共有させていただいて連携して取り組めるよう対応したい。

○南区システム推進会議委員の代表 林委員

にしくまもと病院ですが、地域包括ケアシステム推進会議の委員としてリハビリを担当させていただいている。地域リハビリテーション広域支援センターをにしくまもと病院でやっているの、地域包括ケアシステムの中で、地域リハをぜひ使っていかななくてはならないと以前から思っていたが、その連携が他の区ではできていないところがあるのではないかと思っている。地域包括ケアの委員の方と地域リハビリテーション広域支援センターがどう組んでいくか、熊本市としての地域リハの位置づけ。それから、それぞれの担当部署が違うから、縦割りなのでそこをもう少し考えて、せっかく地域リハがあるから、うまく利用させていただきたいと思っている。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

地域リハビリテーション広域支援センターは出来た当初から、県の事業ということで、熊本市はあまり推進していなかった。ところが、最近はずばらしいと思う。区ごとに地域リハビリテーション広域支援センターが出来た。まだ「区」がなかったときに、最初は2か所とかがあったが、もっと増やさなくてはならないと言っていたところ、「区」になってから、区毎に出来て、現場と行政とつながっているような気がする。これから先、「乞うご期待」というか、頑張らなくてはならないなと思っている。

また、情報提供だが、いくつかの区の中で「介護と医療の連携」、「介護予防」という件で、健診の話が幾つか出ていた。その中で特定健診の受診率や歯科検診のことがでていた。この健診に関しての情報提供だが、県全体で、特定健診を受診なさってる方々と、「僕はもう診察に行っているから特定健診が受けなくていい」という方々に対して、保険者である市町村が連絡をする。健診を受診されない方々に、かかりつけの先生のところでの日頃の診察のときに、採血をしたり、先ほどの栄養に関しては、たんぱく質とかアルブミンとか、こういったものを検査されて、そのデータを、特定健診をしたものとしてみなすという、そういったみなし健診というのが令和5年度から県の全体で始まる。熊本市もそれに手を挙げられたと。これから先は、県市民の栄養に関しても、日頃の、診察を受けてる方々のデータ、そして、受けてなくても特定健診のデータが一つになって、健康づくり、保健指導とかにもつながっていきやすくなるという、みなし健診事業というのが、先週、県内の全部の市町村の担当の方へ県が説明された。幾つかの区で出ている、「健康づくり」に関しては、少し前進するかなあというふうに思い、報告させていただいた。ぜひ行政の方も期待して、各区の特定健診受診率がちょっと上がると思う、いいことかなと思う。

○熊本青年会議所 吉村委員

3年前にお話ししたと思うが、地域包括ケアシステムを進めるにあたって、どうやったら一番早く進めるかということやはり企業とか、先ほどから話に出ている地域とかそういう団体をいかに巻き込むかということだと思う。なかなかコロナのこの3年間、たぶん、あまり動けていなかったと思う。今日の資料を見てみると、各区で地域包括ケアシステム推進の会議体があつてと思うので、そういうところに、地域の企業とか商工会議所とか、私たち青年会議所のメンバーもいるが、ある程度若い人たち、消防団とかあると思うがそういった人が1人でもその委員に入れておけばそこからの繋がりというのが必ず出てくるのではと思う。一つ意見としてお願いしたい。

○林委員

お伺いしたいが、富合町などの合併した町の商工会について。青年会議所は富合とか城南とか、ここで合併された町や地域への活動はどうなってるのかなってということ。今、富合のほうでは、ささえりあの運営協議会に商工会の代表の方も入ってもらっているが、市の青年会議所あたりは、合併される場所に対してどうっていうのはどうだろうか。ぜひ企業の方に入ってもらいたいと思っている。今日はよい機会なので、教えていただきたい。

○熊本青年会議所 吉村委員

市の青年会議所の管轄ではあるが、宇城青年会議所もある。益城など青年会議所がない地域もある。私どもも、災害があつたときの支援など含めてどのようにやっていくかというのは、課題でもある。話ができれば協力していくという体制はとっている。

○熊本市健康福祉局長 津田委員

私は、本会議の委員でもあるが、事務局の立場でもある。この会議の中で、様々お話を聞きして、私どもの取組を説明した上で、それに対する様々なお意見が出てきた。本日感じたことは、現在取り組みで足りているものではないということは十分に分かっているが、それをどう生かしていくかということが非常に重要だと思っている。個別に一つ一つのお答えは出来ないところではあるが、やはり全体として、先ほども出ましたとおり、これだけの職種、団体の方々が集まるということは、それだけ大きな視点から、幅広い視点から意見が出てくるということを感じている。それを私どもが進めていく中で、行政はそれを引っ張っていく立場であり、後ろから押す立場でもある、そういうものを非常に強く感じたところである。縦割りであることとか、仕事を離れてとか、というような意見も出ましたので、これから進めていく中で、心に留めてやっていきたいというふうに思ったところ。そして、ここにご参加いただいている皆様方にも、それぞれの団体、あるいは地域などで広げていただくことが、地域包括ケアの実効を高めていくのではないか思った。今後も様々な意見をいただきたいと思っているということを、一言述べさせてもらう。よろしくお願いしたい。

○熊本市老人福祉施設協議会 宮崎委員

本日、本当にいろんなテーマやそして市の取組を見させていただき、多岐にわたるなと思った。コロナ前では、施設というものはもっと地域の中心の中であって、民生委員やご家族、そういった方々と近い存在だったように思う。この3年間でやはり地域の取組になかなか参加が出来ない。そして、現場の職員さんは一生懸命目の前のことを取り組んできた。私が思うところは、本当に人を大事にする市であってほしいし、今やっていることを進めていていただきたい。あと新しい人材を確保するというのもとても大事だが、今、一生懸命頑張っている現場の福祉の人材の方々が、「ここで働いて良かった」と、私たち事業者も頑張っているが、「熊本市で働けて良かった」と思えるようあって欲しい。福祉で色々な専門職があるが、ケアマネとか、あと介護福祉士とか看護師、たくさんの方が働いているので、その方々が、「地域で頑張ったかいがあるな」というような市になっていけたらいいなと思っている。このコロナの中で、例えば、終末期という話になると、私たち施設では、超高齢者の、70代、100歳代の方々を受け入れてるが、やはり入院が出来ないような状況のときには、保健所の方々との調整の中で、本当に延命をどうするか決めておいてくださいというようなことを時間がない中で決めるような場面も結構あった。各事業所の中でも、とてもつらい思いをしながら、この3年間やってきたと思う。これからコロナが少しずつ変わっていくということだが、そういったときにこれから地域にどうやって私たちでやっていけることがあるのか。またそういったところで職員のやりがいにつながるよう支援を、私たちも一緒になってやっていきたいと思う。「この熊本市で介護に携わってよかったな」と思えるようになっていけたら、と漠然とした意見だが、そういうふうに考えている。

○石橋会長

今回のコロナについては、医療、介護、福祉に従事された方々のご苦勞については、頭の下がる思いをみんな持っている。その方々が報われるような、仕組みとか、待遇改善を考えていきたいと思う。

○事務局（消費者センター）

議事（4）その他 消費者安全確保地域協議会の設立について 説明

○会長

最近、高齢者、障害者の方々が、詐欺や悪徳商法被害に遭うケースが非常に多くなっている。そこで、新たに「消費者安全確保地域協議会」を設立して対策を考えたいということ。この地域包括ケアシステムの推進会議は、各方面の方々が参加されているため、ぜひ、委員になっていただきたい。具体的にはこの会議が終了した後、別の会議として30分程度を予定。主に、啓発や予防の話が中心になると思う。会議時間が2倍になると皆さん大変なので、

地域包括ケアシステム推進介護と消費者安全確保地域協議会と合わせて2時間程度を考えている。

○異議なし（多数）

○熊本県精神科協会 宮内委員

この会議は大きな団体の代表。なかなか伝わらないのではないだろうか。区でやるとよいのではないだろうか。ここで、年に1回みんなが集まらなくても。他の委員が、いいと言うならよいが。また、この会議について、平日の昼の参加は難しいので、夜の開催を検討して欲しい。

○石橋会長

区ごとに開催してはという提案。また、本会議を夜に開催して欲しいという意見。高齢者、障がい者の安全安心という点では共通した部分があるため、それを議論することとする。